

2年2月18日

派遣成果報告書

有田市議会議長 様

議員氏名 上山寿示



有田市議会の議員派遣に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

研修名	立地適正化計画と公共施設等総合管理計画
研修期間	2年1月31日( ) ~ 2年1月31日
研修場所	1 全国市町村国際文化研修所(大津) 2 市町村職員中央研修所(千葉) 3 地方議員研究会(大阪) 4 その他( )
研修の成果	別紙のとおり

※ 「研修の成果」は研修内容や所感などを具体的に別葉に作成して添付してください。

※ 研修先から交付される「終了証」等を添付してください。

## 研修の受講報告書

有田市議会議員

上山 寿示

研修日 令和2年1月31日 場所 大阪丸ビル別館  
研修名 立地適正化計画と公共施設等総合管理計画  
講師 地方議員研究会統括コンサルタント 川本達志

まちづくりの現状と課題を把握すること。その為には人口推移と地方財政計画の歳出の推移から投資的経費のピークと一般行政経費のバランス考えていく必要性、国は国債を発行できるが、地方は金融機関からの借り入れでするので厳しい現状。公有財産の区分と管理が必要。行政財産の中で公共用財産と公用財産とを分けて考え、公共用財産は更新、統廃合、長寿命化など計画的に行い財政負担を軽減、平準化し最適な配置をすることが必要。市民ニーズの質と量の変化（高齢化と少子化）、施設の過剰重複、エリアの再検討、財政負担の抑制、施設の維持と質の向上を考えることをしなければ、施設は民間活力の活用が不可欠、民間代替と協働型公共サービス提供法の導入、PFIの活用。コンパクトシティ化（コンパクト+ネットワーク）により限られた資源を集中的、効率的利用で持続可能な都市・社会を実現出来るように対策しなければ、市街地

がスポンジ化してしまう。地方都市では生活サービス機能の配置と人口密度の維持を考え、多極型ネットワーク型コンパクトシティーを目指すことが重要。

強制的な集約でなく誘導による集約（インセンティブを講じながら時間をかけて居住の集約化を推進していく。）

立地適正化計画にそって持続可能な都市構造を実現する取り組みが重要である。

今回の研修では人口推移と財政計画を考慮した公共施設の統廃合、跡地の活用法を学び、また各地方の事例などを具体的に聞き、とても有意義な研修会でした。有田市においても取り組んでいる課題ですので、研修で学んだ事を今後しっかりと組み込み、目指すべき有田市の実現に向け取り組んでいきます。